

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	令和2年11月5日 第18号
件 名	消費税率5%への引き下げを求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板倉 美千代
請願の要旨	次頁のとおり
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大により、WHO統計によると世界各地で約3300万人が感染し、100万人が死亡しています。経済は、世界大恐慌以来の不況となっています。日本でも安倍政権により、昨年10月に消費税率10%が強行されたこと、コロナ感染の広がりや地球温暖化による豪雨により、4～6月のGDP（国内総生産）は戦後最悪の28.1%下落し、生産、流通、雇用、営業、教育、文化、観光などあらゆる分野に悪影響が及んでいます。コロナ禍による解雇者は6万人、非正規雇用者は昨年より131万人減少し（7月）、子ども、女性、若者、高齢者などから「もう暮らしていけない」と悲鳴が上がっています。

安倍政権が強行した消費税率10%への増税後に私たち「消費税をなくす会」が行った「生活実態調査」では、「負担が増えた」が85%、「減税・廃止して」が9割に上ります。

ところが、辞任した安倍首相の後を継いだ菅義偉首相は「安倍政治の継承」を表明し、消費税増税を言い出したのです。「自助・共助・公助」を機会あるごとに公言し、憲法に定められた国民の生存権を脅かしています。

世界では、コロナ禍の景気対策で付加価値税（日本の消費税）減税がドイツやイギリス、韓国など28か国に広がっています。

コロナ禍の下、格差と貧困を広げる消費税は、減税・廃止こそ私たちの願いです。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

- 1 消費税率を5%へ引き下げることがを国に求めてください。